

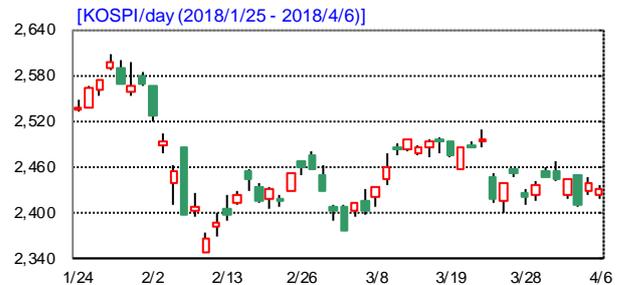


【韓国】 総合指数は週間で0.7%安と反落、今週は米中関係にらみ神経質な展開か

先週の動き／今週の展望

総合指数は週間で0.7%安と反落。総じて売りが優勢だった。週前半はウォン高や米株安を背景に上値が重い展開。週央の4日は米中貿易摩擦の激化懸念で投資家心理が悪化し、節目の2400ポイント付近まで下落した。5日は買い戻しが入ったものの、6日は18年1-3月期の営業増益を発表したサムスン電子の利益確定売りが広がり、再び下落に転じている。なお、1日から米韓合同軍事演習が開始されたが、4月下旬に開催予定の南北首脳会談などを控えて抑制的な内容となる中、特段の材料にはならなかった。今週は安値圏での買い戻しの動きがみられそうだが、13日に中国で発表予定の貿易統計を控え、米中貿易摩擦に対する警戒ムードも続きそう。国内では3月の雇用統計やマネーサプライなどが発表される予定。

▼指数チャート

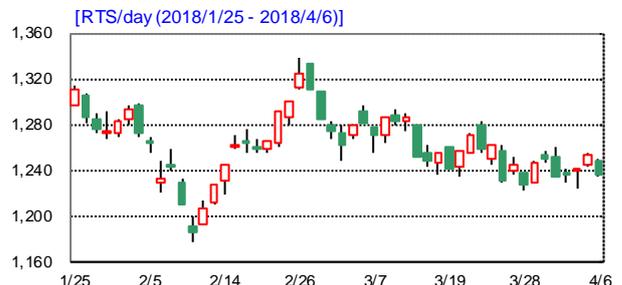


【ロシア】 RTS 指数は1.0%安と続落、今週は西側との関係悪化が引き続き重しか

先週の動き／今週の展望

RTS 指数は週間で1.0%安と続落。原油相場下落が重しとなったほか、西側諸国との関係悪化が嫌気された。週明け2日は1.2%安と軟調スタート。Summa グループの資産家オーナーが横領事件で拘束されたことで、同グループなどが大株主の Fesco の株価が20%超下落したことや、原油相場下落、英国でのロシアの元スパイの暗殺未遂事件をめぐる西側諸国との関係悪化懸念が続いたことなどが嫌気された。その後、5日まで3日続伸し、前週末の水準を回復したが、6日に米国が16年の大統領選にからみプーチン大統領に近いロシア企業や政府関係者に制裁を発動したことで指数は前日比1.4%安と反落して週の取引を終えた。年初来上昇率は7.1%に縮小した。今週は西側諸国との関係悪化が引き続き重しとなるか。

▼指数チャート

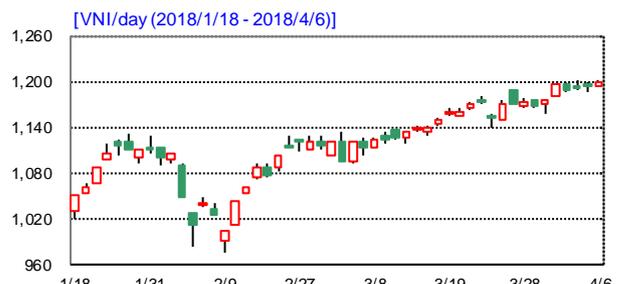


【ベトナム】 VN 指数は2.2%高と8週続伸、今週は堅調も高値警戒感が台頭へ

先週の動き／今週の展望

VN 指数は週間で2.2%高と8週続伸。金融、不動産株が買われ、前週に続き史上最高値を更新した。7週続伸の流れを引き継ぎ、週明け2日に続伸し、終値の最高値を更新。3日は高値警戒感や米中の貿易戦争激化懸念を受けて反落したが、4日には一時、史上初の1200ポイントに乗せた。6日は1202.59ポイントまで上値を伸ばし、終値でも1199.96ポイントと最高値を更新して週の取引を終えた。年初来では21.9%高で、予想株価収益率（PER）は20.3倍と東南アジアの株価指数の中で最も割高となった。個別では保険のパオ・ベト・ホールディングス、不動産のビンググループ、ノー・バー・ランド・インベストメント・グループが2桁高と指数を押し上げた。今週は堅調持続が予想されるも高値警戒感が上値を抑えるか。

▼指数チャート



【インドネシア】

【先週の動き／今週の展望】ジャカルタ総合指数は 0.2%安、今週は中国の貿易統計に左右される展開か

ジャカルタ総合指数は週間で0.2%安と6週続落。6200ポイントを挟んでもみ合う展開だった。週初の2日は、アストラ・インターナショナルや国営通信テレコムニカシ・インドネシアが買われて、指数は終値ベースで3営業日ぶりに6200ポイントを回復。同日に発表された3月のCPI上昇率は前年同月比3.4%と前月を0.2ポイント上回ったが、中央銀行の目標レンジ内に収まった。4日は米中の貿易摩擦を巡る緊張の高まりが嫌気されて前日比1.2%安。5日は3日ぶりに反発したものの、6日は反落して引けた。今週は9日に2月の小売売上高が発表される。外部要因では13日発表の中国の3月貿易統計が焦点。

▼指数チャート



【シンガポール】

【先週の動き／今週の展望】ストレーツタイムズ指数は 0.4%高、今週は13日に1-3月期のGDP発表

ストレーツタイムズ指数は週間で0.4%高と続伸。週後半の上昇が指数を支えた。3日は前日の取引終了後に発表された3月の製造業PMIが53.0と前月の52.7を上回ったことが買い材料にならず、3営業日ぶりに反落。4日は金融株が下落をけん引し、指数は終値ベースで前日比2.1%安と17年10月以来の安値を更新した。一方、5日は米中が貿易摩擦の解決に向けた交渉を行うとの見方が広がったことが好感されて前日比2.0%上昇すると、6日はさらに1.1%高と続伸した。今週は12日に2月の小売売上高、13日に1-3月期のGDP速報値が発表される予定。GDP成長率の市場予想は前年同期比で4.6%。

▼指数チャート



【タイ】

【先週の動き／今週の展望】SET指数は 2.0%安、米中貿易摩擦の激化を警戒

SET指数は4日間の取引で2.0%安と3週続落。先週は週半ばの大幅下落が響いた。週初の2日は続伸してスタート。同日に発表された3月のCPI上昇率は前年同月比0.8%と中央銀行の目標値には届かなかったものの、4カ月ぶりの高水準だった。3日はエネルギー株が指数下落をけん引し、前日比1.0%安と3日ぶりに反落。4日は中国が米国に対する報復関税の対象品目を発表し、貿易戦争への警戒感が高まった影響で前日からさらに2.3%安と続落。ただ、5日は米国が問題解決に向け、中国と対話する意向を示したことが好感されて、反発して取引を終えた。今週は13日がソンクラーン（旧正月）の祝日で休場。

▼指数チャート

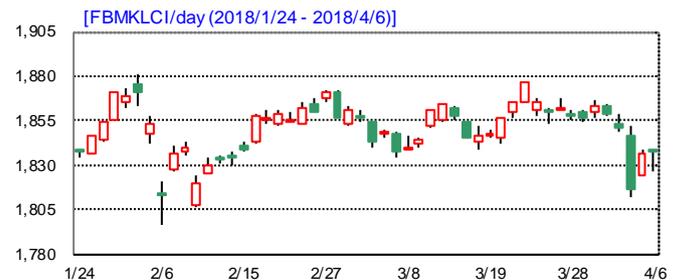


【マレーシア】

【先週の動き／今週の展望】クアラルンプール総合指数は 1.4%安、下院議会の総選挙戦スタート

クアラルンプール総合指数は週間で1.4%安と続落。米中貿易摩擦の動向に加え、下院議会総選挙に向けた議会解散への動きも指数を左右した。2日はナジブ首相が近く総選挙を実施すると発言したことを受けた利益確定売りで反落。4日は米中の貿易摩擦激化が嫌気されて指数は終値で前日比1.9%安と3日続落した。5日は貿易戦争回避への期待感が高まり、前日から1.1%上昇したが、6日はナジブ首相が7日に議会を解散すると発表をしたことで様子見ムードが広がり、前日からほぼ横ばいで引けた。今週は11日に2月の鉱工業生産、12日に小売売上高が発表される予定。総選挙投票日の発表にも注目が集まる。

▼指数チャート



本レポートは、株式会社 DZH フィナンシャルリサーチ（以下、「DZH」と称します）により作成されたものです。

本レポートは、DZH が信頼できると判断した各種データ、公開情報に基づいて作成しておりますが、DZH はその正確性、完全性を保証するものではありません。

ここに示したすべての内容は、DZH で入手しえた資料に基づく現時点での判断を示しているに過ぎません。

DZH は、本レポート中の情報を合理的な範囲で更新するようにはしておりますが、法令上の理由などにより、これができない場合があります。

本レポートは、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の金融商品の売買あるいは特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。

また、本レポートによる情報提供は、投資等に関するアドバイスを含んでおりません。

本レポートにおいて言及されている投資やサービスは、個々のお客様の特定の投資目的、財務状況、もしくは要望を考慮したものではありませんので、個々のお客様に適切なものであるとは限りません。

本レポートで直接あるいは間接に取り上げられている金融商品は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより投資元本を割り込むリスクがありますが、DZH は一切その責任を負いません。

DZH は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。

DZH およびグループ会社は、本レポートの論旨と一致しないレポートを発行している場合があります、また今後そのようなレポートを発行する場合があります。

DZH、グループ会社およびその役職員は、本レポートに記載された金融商品について、ポジションを保有している場合があります。

本レポートでインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、DZH 自身のアドレスが記載されている場合を除き、ウェブサイト等の内容について DZH は一切責任を負いません。

本レポートの利用に際しては、お客様ご自身でリスク等についてご判断くださいますようお願い申し上げます。